

事業番号	04 05 06	事業改善シート(27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	多文化共生推進事業費			担当課	部局	県民文化部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	国際課	
	施策の総合的展開	2-2 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現			E-mail	kokusai@pref.nagano.lg.jp	
		4国際化の推進			実施期間	H13 ~	

1 事業の概要

目指す姿	国籍など異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら共に生きていくことのできる多文化共生社会の実現 成果目標: 外国籍県民が主体となった助け合い活動等を行う団体数 0団体(H24)→10団体(H29) (行政と連携し、災害時の情報伝達や文化交流等の活動を行う団体数 各広域に1団体として設定)
------	--

現状(予算編成時)	○平成25年12月末現在の県内に在住する外国人の数は29,924人で、経済環境の悪化などから減少しているものの、永住資格の取得が伸びており(H17/5,742人→H25/12,228人)、また(一般)永住者が全体の約4割を占めるなど、外国籍県民の定住化が進んでいる。 ○母国の言語、文化、諸制度との違いなどから、外国籍県民が安心して暮らしていく上で、教育、労働をはじめ、様々な課題を抱えている。 また、コミュニケーション能力の不足により、就学や進学が困難になるなどの課題が顕在化している。 ○行政からの一方的な施策だけでなく、外国籍県民自らが主体となり生活上の課題解決を図る活動を支援するなど、当事者を巻き込んだ施策の展開が必要であり、今後、活動の担い手となる外国籍県民キーパーソンの育成、活動の促進、行政との連携を進めていく必要がある。
-----------	--

県が関与する理由	県関与の必要性あり 県民との協働による実施: 実施中	【左記の説明、根拠法令等】 県は広域的な課題への対応や一市町村ではできない施策を行うとともに、行政サービスの主体の一つとして事業を実施する責務がある。
----------	-------------------------------	--

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)						
	○外国籍県民が主体となった助け合い活動等を行う団体数 2団体(25年度からの累計6団体 5年間で10団体の予定)						
	○多文化共生くらしのサポーター(母国語相談員)相談件数 5,000件(過去10年平均相談件数4,654件)						
	○日本語学習支援事業により、バイリンガル日本語指導者育成講座の修了者 30名(H26東北信地域での実績)						
	○外国籍児童生徒等学習支援事業により、子どもの学習支援をするコーディネーターを地域に配置する。						
	② 事業内容 (単位:千円)						
	項目	実施方法	H27事業実績		H27 (当初)	H27 (決算)	H28 (当初)
	多文化共生推進事務費	直接	国、県、市町村や関係団体の情報交換・意見交換の実施		516	430	604
	多文化共生くらしのサポーター設置事業	負担金	外国籍県民からの生活相談に多言語で対応する母国語相談員(くらしのサポーター)の配置		9,882	9,882	9,893
	法律相談会等開催事業	直接	通訳付きで、弁護士による法律相談会等を開催		221	107	0
外国籍児童就学支援プロジェクト推進事業	負担金	経済的に困難な状況にある外国籍児童生徒に対する就学支援		1,000	1,000	1,000	
多文化共生のためのキーパーソン育成事業	直接	災害時における県、市町村等関係機関の連携体制強化及び通訳ボランティア等支援人材の養成		1,899	1,410	3,775	
日本語学習支援事業	一部委託	外国籍県民の日本語学習を支援することを通じて、子育て等において必要な知識の習得を促進		2,786	1,790	2,951	
外国籍児童生徒等学習支援事業	委託	外国籍等の子どもの日本語能力や評価し、能力に応じた学習支援方法を学校や地域の支援者にアドバイスする。		31,079	21,652	0	
合計				47,383	36,271	18,223	

事業コスト	区	分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度	成果目標の達成状況					
	予算額	前年度繰越					項目	H26末(実績)	H27			H28目標
		当初予算	13,599	15,303	47,383	18,223			目標	成果	達成状況	
		補正予算										
		合計(A)	13,599	15,303	47,383	18,223						
	Aの財源	一般財源	12,596	11,798	11,738	11,517	外国籍県民が主体となった助け合い活動等を行う団体数	2団体	2団体	0団体	未達成	2団体
		県債					くらしのサポーター相談件数	4,800件	5,000件	4,829件	未達成	5,000件
		国庫支出金		2,368	2,786	2,951	バイリンガル日本語指導者育成講座修了者	30名	30名	19名	未達成	25名
		その他	1,003	1,137	32,859	3,755	学習支援コーディネーターの配置	-	4名	5名	達成	-
	決算額(B)	13,513	14,571	36,271								
概算人件費	職員数(人)	3.00	3.00	2.50	2.50							
概算事業費(B(A)+C)	概算人件費(C)	24,774	24,774	20,690	20,690							
		38,287	39,345	56,961	38,913							

目標に対する成果の状況	キーパーソン育成事業により、災害時や医療において地域と外国籍県民とのパイプ役となることが期待される人材として、延べ144名の方が研修会や講座に参加いただくことが出来たが、行政と連携可能な体制としては未整備であり、外国籍県民主体の活動団体について登録には及ばなかった。 くらしのサポーターによる相談は、移動領事館開催に伴う事前相談が領事館側の都合により中止となったことや、年度当初にくらしのサポーターが変わったことなどにより相談件数が想定ほどは増えず、目標件数には及ばなかった。 バイリンガル日本語指導者育成については、27名の申込みをいただいたが、参加者が都合により出席できない講座があり、7割以上の出席を要する修了認定要件を満たさず、19名の修了生輩出となった。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 外国籍県民主体の活動団体については、キーパーソン育成事業等に参加された外国籍県民の方々との関係を継続し、団体組織の形成を促していく。 多文化共生くらしのサポーター設置事業は、長期に滞在する外国籍県民の方々の増加に伴い、相談内容が複雑多岐にわたるようになってきており、その必要性も増していることから、引き続き母国語相談員を設置し、適切なサポートを行っていく。 バイリンガル日本語指導者育成講座は、文化・言語の違いを含めた生活指導が行える者を多く養成してきた。今後も多くの方に参加していただけるよう、開催地等を工夫しながら実施していきたい。 外国籍児童生徒等学習支援事業は平成27年度で終了となるが、当該事業等で明らかとなった日本語学習が必要な子どもたちへの支援方法を、バイリンガル日本語指導者による日本語教室やくらしのサポーターの相談体制、外国籍児童就学プロジェクトによる就学支援など様々な多文化共生推進事業で活用していく。
--------------------	---